

公益財団法人 教科書研究センター

JAPAN TEXTBOOK RESEARCH CENTER

〒135-0015 東京都江東区千石1丁目9番28号
Tel 03-5606-4311 (代表)
Fax 03-5606-3044

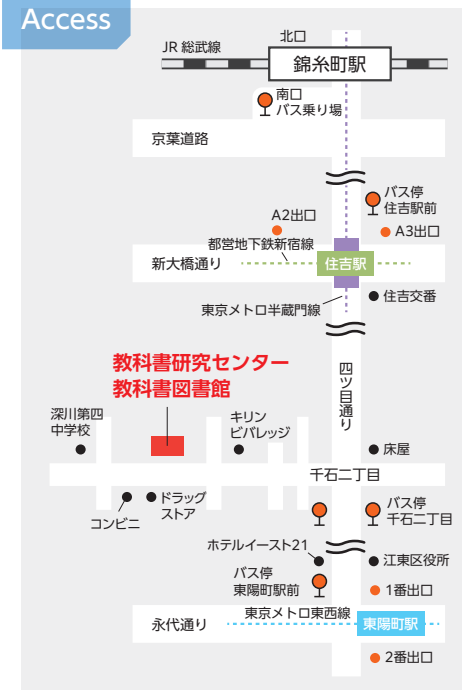
教科書図書館 (教科書研究センタービル2F)

Tel 03-5606-4314
Fax 03-5606-4392

URL: <https://textbook-rc.or.jp/>



Access



交通案内 ※各駅から都バスをご利用ください。

- 東京メトロ東西線 東陽町駅(1番出口)から約1.2km
バス乗り場⑤ <四ツ目通り> : 東22系統 錦糸町駅行
→千石2丁目下車 徒歩2分
- 東京メトロ半蔵門線・都営地下鉄新宿線 住吉駅(A3出口)から約1.3km
<四ツ目通り> : 東22系統 東陽町駅行(または東京駅丸の内北口行) →千石2丁目下車 徒歩2分
- JR総武線(各駅停車・快速) 錦糸町駅南口から約2.2km
南口バス乗り場③: 東22系統 東陽町駅行(または東京駅丸の内北口行) →千石2丁目下車 徒歩2分



アクセス

公益財団法人

教科書研究センター



Since 1976

About Us

教科書研究センターについて

設立 教科書研究センターの設立は、わが国の教科書発行者による教科書に関する共同の研究開発機関の必要性から意図されたもので、昭和51年5月31日、文部大臣の所管にかかる「財団法人教科書研究センター」として設立許可されました。そして平成23年4月1日、公益法人制度改革に伴って内閣府の認定を受け公益財団法人となりました。

目的 この法人は、教科書及びこれに関連する教材（以下「教科書等」という）が、学校教育上きわめて大きな役割を担っていることに鑑み、これらに関して基礎的・総合的な調査研究を行い、教科書発行者等に対し、その調査研究の成果を提供し、並びに教科書等の調査研究に対する助成を行うこと等によって、教科書等の質的向上・充実と教科書等に関する研究の振興を図り、もって学校教育及び学術の発展に寄与することを目的とする。

（定款 第3条）

沿革

昭和51年(1976年) 5月31日	財団法人設立許可(文部省) ― 初等中等教育局所管 ―
52年(1977年) 2月17日	東京都新宿区本塩町のビルに入居
52年(1977年)11月 8日	附属教科書図書館開館
53年(1978年) 5月25日	全国教育研究所連盟加入
平成 2 年(1990年)11月13日	学術研究法人としての要件具備 ― 文部省初等中等教育局及び学術国際局の所管 ―
3 年(1991年) 1月21日	現在のビルに移転
23年(2011年) 3月25日	公益財団法人認定(内閣府) ― 内閣府所管 ―
23年(2011年) 4月 1 日	公益財団法人登記

事業 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 教科書等に関する内外の資料・情報の収集及び提供
- 教科書図書館の設置運営
- 教科書等の役割と望ましい在り方に関する学術的基礎研究
- 教科書等で使用する用語等基礎的な事項の調査研究
- 教科書等の体様に関する調査研究
- 教育機器や教育方法と教科書等の関連に関する調査研究
- 複式教科書その他特別の教科書についての調査研究並びにこれらの教科書の著作、編集及び発行
- 教科書等に関連した著作権、出版権等に関する調査研究
- 教科書等の調査研究に対する助成
- 教科書等を通じて国際理解を図るための活動
- 教科書等の編集、製造及び供給に携わる者に対する研修、講習会等の開催
- その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（定款 第4条）

附属教科書図書館のご案内

特色 わが国の小・中・高等学校・特別支援学校で現在使用されている教科書のほか、戦後の検定制度施行以来の教科書等を所蔵し、また諸外国の教科書も収集・展示し、利用に供しています。さらに教科書編集・研究、教育方法研究等に必要な参考図書・文献も取りそろえています。そのほか検定結果の公開資料なども展示しており、これらを広く一般に公開して、教科書に対する国民の理解・関心を高めるとともに、教科書編集・著作者、教育関係者、研究者等に対して資料・情報の提供を行っています。

蔵書(令和7年3月末現在)

教科書	約60,000冊	教科書マイクロフィッシュ	2,800シート(1,600冊分)
指導書	約35,300冊	電子資料	5,400枚(4,500種)
副読本・教材	約1,200冊	逐次刊行物	50種
戦前教科書	約7,000冊		
外国の教科書・指導書	約31,500冊		
教育・研究資料	約24,000冊		
合計	約159,000冊		

閲覧設備

座席数	30席
検索PC	3台
視聴覚コーナー	
コピー機(有料)	1台

利用者概要

年間利用者	約2,000人
〈利用者内訳〉	
教科書発行者	5%
小中高教員	8%
学生	37%
研究者	17%
出版放送関係	6%
その他一般	27%



開館日・開館時間

月曜日～水曜日 午前9時30分～午後4時30分
高等学校生徒以下の方は、原則として利用できません。

休館日

休館日／木曜日～日曜日、国民の祝日、休日、年末・年始
このほか整理の都合上、臨時に休館することがあります。

主な調査研究

近年の主な調査研究

授業における教科書の使い方に関する調査研究(平成30～令和5年度)

小学校・中学校の先生方が、児童生徒にとってよりわかりやすく、より興味深い授業を実現するためには教科書をどう使えば効果的なのかについて、紙の教科書をめぐる学校現場の実態を検証し、調査研究をしました。その研究成果の一端として、特に若手の教師の皆様のために特定の教科について、新学習指導要領の趣旨に沿った教科書の使い方、その例などを教科別に示した手引書「“新しい”教科書の使い方ーよりよい授業づくりのためにー(小学校)・(中学校)」を作成し、全国の小学校・中学校へ配布しました。



デジタル教科書に関する調査研究(平成30～令和5年度)

令和元年より開始されたGIGAスクール構想により、日本の児童生徒は1人1台端末を持つことになりました。本調査では授業実践による各教科における学習者用デジタル教科書の効果的な使い方を研究しました。その研究成果の一端として「すぐに使える学習者用デジタル教科書活用事例集(小学校)・(中学校)」を作成しました。この事例集は教科書研究センターのホームページで公開して、どなたでも無料でご覧いただけます。



海外教科書制度調査研究(平成30～31年度)

諸外国の教科書事情を幅広く把握するための継続的な体制(研究者のネットワーク、関係機関との連携等)を作り、情報収集を行いました。調査研究報告書では、世界42か国1地域の①教育制度、②カリキュラム(ナショナル・カリキュラム等)、③教科書制度(教科書の定義、教科書の法的位置づけ、教科書の使われ方、使用義務、教科書の供給、有償・無償及び給与・貸与)、④デジタル教科書の現状や政策、⑤興味深いテーマから見る教科書を調査し、それぞれの国の専門家による報告をまとめました。

各国の教科書制度の概要については、教科書研究センターのホームページでもご覧いただけます。



過去の主な調査研究

昭和51～52年度	教科書の体様の改善に関する調査研究
53年度	わが国と諸外国の教科書の体様の現状比較に関する調査
53～58年度	教科書と視聴覚教材の関連に関する調査研究
59年度	色覚異常児のための教科書体様の改善に関する調査研究
58～60年度	戦後「中学校国語教科書内容索引」の作成
61～63年度	教科書の質的向上に関する総合的調査研究
平成元～5年度	教科書データベースの研究
4～6年度	「学習材」としての教科書の機能に関する基礎的研究
7～8年度	教科書の編纂・発行等教科書制度の変遷に関する調査研究
8～12年度	新しいメディアに対応した教科書・教材に関する調査研究
9～10年度	これからの教科書における体様及び新しいメディアへの対応のあり方に関する研究
9～11年度	学校教育における教科書の体様とその教育効果に関する調査研究
10～12年度	教科書の耐久度についての調査
12～15年度	小・中学校の教科書の読みやすさ・わかりやすさに関する調査研究
13年度	情報技術の進展に伴う教科書や教材のあり方に関する調査研究
15～17年度	新しい時代に即した児童の学ぶ意欲や考える力などを一層高めるための小学校算数教科書の研究開発
17～18年度	新しい時代に即した生徒の学ぶ意欲や考える力などを一層高めるための中学校数学教科書の研究開発
19～20年度	義務教育教科書に関する教師の意識及び保護者の要望についての調査
22～25年度	教科書・教材のデジタル化に関する調査研究
26～28年度	我が国における各教科のデジタル教科書の活用及び開発に関する総合的調査研究

過去の主な刊行物

- 社会科教科書の日米比較(昭和56年6月)第一法規出版(株)
- 「わたしと教科書」作文コンクール入選作品集(昭和58年7月)
- 旧制中等学校教科内容の変遷(昭和59年3月)
- 教科書からみた教育課程の国際比較(昭和59年6月)(株)ぎょうせい
- 子どもの眼で見た教科書(昭和59年6月)
- 色覚異常児童生徒のための教科書色刷り改善の手引(昭和59年9月)
- 小学校国語教科書の戦後45年ーデータベースで検索した教材の変遷ー(平成4年3月)
- 教科書年表 1871ー1992(平成5年2月)
- 教育用音楽用語(平成6年8月)日本教育新聞社
- 新・日本の教科書(平成27年補訂版)
- 教科書作成のしおり(令和3年改訂版)
- Outline of the Current Textbook System in Japan
- School Textbooks in Japan

海外調査

過去の主な海外調査及び海外の教科書に関する調査研究

センターでは創立時より、各国の世界の教科書事情を調査しています。

海外教科書制度調査(アメリカ・ヨーロッパ)	昭和53年度
教科書用紙調査(ヨーロッパ)	昭和55年度
海外教科書事情調査	昭和52年度～平成4年度
諸外国におけるデジタル教科書の政策と実相(エストニア・デンマーク)	令和5～6年度

センターでは、各国の教科書に関する調査研究を行っています。

外国における合科(総合)教育の調査	昭和59～60年度
東南アジア教科書制度に関する調査研究	平成元年度、平成3年度
諸外国における教科書制度及び教科書事情に関する調査研究	平成11年度
東南アジア諸国の教科書事情および初等学校における外国語教育に関する調査研究	平成12年度
韓国の教科書制度に関する調査研究	平成13～14年度
中国の教科書制度及び教科書内容に関する調査研究	平成14年度
ドイツの教科書制度に関する調査研究	平成14年度
ロシアの学校制度、教育課程及び教科書に関する調査研究	平成16～17年度
北欧の教科書制度等に関する調査研究	平成16～18年度
フランスの教科書制度に関する調査研究	平成18年度
デンマークの小学校低学年の国語教科書に関する調査研究	平成19年度
イギリスの初等中等教育の現状と課題に関する調査研究	平成20～21年度
算数・数学の教科書の世界的潮流に関する調査研究	平成30～令和3年度

IAITEM(国際教科書・メディア学会)参加

教科書研究センターでは隔年で開催されるIAITEM(国際教科書・メディア学会)に毎回研究者を派遣し、世界の最新の教科書情勢・教科書問題などの情報収集をしています。

普及・広報事業

教科書セミナーの開催

教科書研究センターでは年に数回、教科書を題材とした研究発表や、海外調査の報告などの教科書セミナーを開催しています。近年はオンラインでも公開し、多くの方々にご参加いただいています。



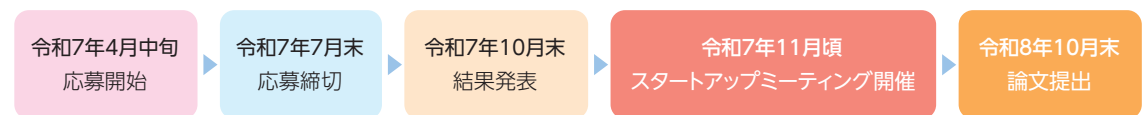
研究助成事業

教科書研究センターでは、大学院生や若い研究者及び学校に対し、教科書研究の裾野を広げるための助成を行っています。また、その他必要に応じて助成を行う場合があります。

大学院生の教科書研究論文助成

平成27年度より、修士又は博士課程に在学する大学院生を対象にした教科書に関する論文作成に対する助成事業を行っています(毎年約10件を助成(10万円/件))。これまで計219件の応募があり、このうち107件の助成を行いました。論文は教科書研究センターの論文集を刊行し、毎年優秀な論文には「優秀賞」が贈られます。

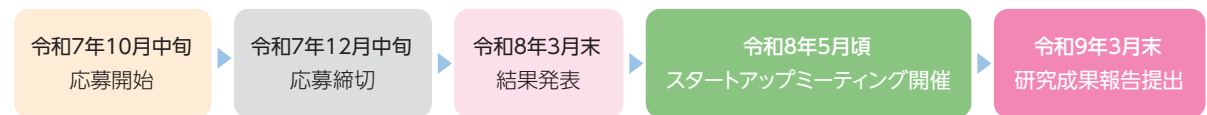
■ スケジュール(令和7年度募集の場合)



若手研究者に対する教科書研究助成

令和4年度より、若手研究者における教科書及び教材に関する研究を広げることを目的に研究助成をし、将来の教科書研究者を育て、教科書等に関する研究の振興を図っています。研究期間は1年または2年間とし、毎年約8件前後(25万円以下/件)の助成を行っています。これまで計77件の応募があり、これまで22件の助成を行いました。研究成果は教科書研究センターの報告書集を刊行し、毎年優秀な論文には「優秀賞」が贈られます。

■ スケジュール(令和8年度募集 研究期間1年間の場合)



センター通信の発行

毎年1月、4月、10月の年3回程度発行して、教科書研究センターの研究や活動、助成対象となった論文の概要、図書館からのお知らせ等をご紹介します。ホームページからご覧いただけます。



海外からの来訪者(JICA受入れ等)

教科書研究センターでは、JICA研修を受け入れています。本センターの研修では、日本の教科書の検定制度、教科書作成のスケジュール、供給の仕組みなどの講義をし、教科書図書館の見学を行っています。また各国の大使館の教育関係者や教科書会社の方々も見学にお見えになり、教科書についての情報交換をおこなっています。

